

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和2年度大町市実施計画事業一覧

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)
1	単	大町市新型コロナウイルス感染拡大防止支援金	①②県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業の支給対象から外れた業種、支給を受けられなかった市内事業者を対象に、新型コロナウイルス感染症拡大防止に協力した市内に事業所を有している事業所への支援金(1事業所につき10万円を給付) ③960事業所×10万円 ④対象事業所	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.5	R2.7	96,000
2	単	大町市新型コロナウイルス感染拡大防止観光施設支援金	①②長野県と市が休業要請した事業所(市内宿泊業者)に対し宿泊規模に応じ市独自の支援金を給付(宿泊施設の収容人数に応じ10人未満10万円・50人未満20万円・50人以上70万円を給付) ③10人未満:8施設、50人未満:31施設、50人以上:26施設 ④対象事業所	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.5	R2.7	25,200
3	単	がんばろう!大町応援券事業	①出口戦略の一環として、特別定額給付金などの活用により、市内での消費拡大のため、市民とともに地域内での消費拡大を図り、地域経済の下支えに資するため、10パーセントのプレミアム付きの地域商品券「がんばろう!大町応援券」を発売 ②③事業委託料(商工会議所)700万円(人件費等3,775千円、商品券作成費1,400千円広告宣伝425千円、通信運搬150千円、消耗品等250千円) ・プレミアム分2,000万円(プレミアム分1,000円×20,000冊) ※県補助金(補助率1/2)13,500千円 ④市	III-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R2.5	R3.3	27,000
4	単	STAYHOME学生応援事業	①緊急事態宣言を受け、ふるさと大町への帰省を自粛し、県外で不安な生活を送っている市出身の学生に向けて、地元のお米や飲料水、マスク、消毒液のほか、市の特産品などを詰め合わせ宅配 ②③県外居住学生:247名×3千円 事務費等399千円(郵送費用247名×1.2千円、消耗品費、印刷製本費) ④市	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.4	R2.7	1,140
5	単	県・市町村連携新型コロナウイルス感染拡大防止協力企業等特別支援事業	①②長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する支援金給付事業への市町村協力金(1事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付) ③230事業所×10万円(市町村協力金分) ④長野県(事業者へは県から給付)	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.4	R2.9	23,000
6	単	大町市高齢者外出支援タクシー乗車券交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を自粛してきた高齢者にタクシー券を交付して外出支援を行うとともに、タクシーの利用促進によりタクシー事業者の支援を図る。市内経済の活性化及び外出促進・社会参加が期待される。 ②③タクシー券(1,531世帯×840円×12枚)×使用率41.15%≒6,350千円、タクシー券発行事務費1,750千円(印刷費、郵送料) ④市内の75歳以上のみの高齢者世帯	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.2	8,100
7	単	信濃おおまち★満喫宿泊キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、県域を超える移動が制限されたことから、市内の宿泊業者が特に大きな消費の落ち込みの影響を受けている。市内の宿泊業者の経営を支援するとともに、宿泊者に対し市内観光スポット及び飲食店への誘導を図り観光消費を促進するため宿泊助成券及び観光クーポン券を発行する。 ②③市内宿泊事業者36店舗を対象とした宿泊助成券および市内事業所約136店舗で利用可能なクーポン券 宿泊代金10,000円以上の場合【先着10,000名】おひとり様1泊につき 5,000円分宿泊助成券+クーポン券2,000円分 宿泊代金6,000円～10,000円未満の場合【先着5,000名】おひとり様1泊につき 3,000円分宿泊助成券+クーポン券2,000円分 ・宿泊助成券 65,000千円(5,000円×10,000枚、3,000円×5,000枚) ・クーポン券 30,000千円(2,000円×15,000枚) ・事務費:2,020千円(印刷費:助成券印刷407千円、広告宣伝等1,507千円) ※県補助金(補助率1/2)48,510千円 ④大町市プロモーション委員会が実施する事業に対し、負担金を支出	III-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R2.6	R2.12	97,020

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)
8	単	STAY信州★おおまち満喫クーポン事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、県域を超える移動が制限されたことから、市内の観光に携わる業者、飲食店等が特に大きな消費の落ち込みの影響を受けている。市内の観光業の経営を支援するとともに、県民に向けた当地域の魅力を発信し、誘客を図るためクーポン券を発行する。 ②③大町市民以外の長野県民を対象に市内事業所約136店舗を対象としたクーポン券 ・クーポン券 6,250千円(2,500円×2,500冊) ・事務費:90千円(印刷費:助成券印刷90千円) ※県補助金(補助率1/2)3,170千円 ④大町市プロモーション委員会が実施する事業に対し、負担金を支出	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R2.6	R2.12	6,340
9	単	中小企業支援事業制度資金保証料補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が悪化している市内中小企業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策特別資金制度を創設し、資金利用時の事業者負担軽減を図る。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に著しい支障をきたしている中小企業者で、申請時の直近1カ月の売上が前年同期に比べ10%以上減少している事業者へ制度融資の利用者に対する利子補給金及び信用保証料補助金 ③融資額に対する保証料補給金割合3.72% 本年度融資枠2,900,000千円×3.72%=107,880千円 基金に交付金を積立てる額 50,320千円×0.8≒40,000千円 貸付額残×利率 R03年度 2,900,000千円×0.68%=19,720千円 R04年度 2,500,000千円×0.68%=17,000千円 R05年度 2,000,000千円×0.68%=13,600千円 ④制度融資を利用する市内中小企業者で、中小企業信用保険法に基づく認定事業者等	Ⅱ-2. 資金繰り対策	㉑いずれも該当しない	R2.5	R3.4以降	40,000
10	単	特定健診・先取り健診キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、健診日程の変更や医療機関への受診控えのほか、所得の減少などにより健診を受診しない市民が増加傾向であることから、国保特定健診の対象者と40歳未満の若年層の健診対象者に健診の受診を促し、健康増進を図ってもらうため、健診受診者に市内で利用できる商品券2,000円分を配布する。 ②③商品券2,000円×2,000人(健診受診者見込)、商品券郵送料440円×1,000人(残りの1,000人は健診結果説明時に手渡し) ④国保特定健診受診者1,800人、40歳未満健診受診者200人	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.8	R3.1	4,440
11	単	感染症対策備蓄・備品	①新型コロナウイルス感染症対策として必要な消耗品と備品を確保するとともに、避難所を増設することで感染リスクの軽減が見込める。 ②③感染予防 消耗品2,046千円(マスク@2,090円×400箱、ダンボールベッド@6,050円×200台)、備品14,894千円(ファミリールーム@27,940円×300個、大型発電機@3,256,000円×2基) ④市	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.8	R3.3	16,940
12	単	感染症対策備蓄・備品	①新型コロナウイルス感染症が発生した場合でも、行政、医療機関及び社会福祉施設等の機能維持を図るため、必要な消耗品等を備蓄する。また感染拡大の防止と社会経済活動、行政活動を両立するため、必要な備品を購入する。 ②③手指消毒剤等の感染防止用品(備蓄品)308千円、非接触式体温計194千円、AI体温検知システム946千円 ④市役所、医療機関、福祉施設等	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.8	R3.3	1,448
13	単	保育所感染対策工事	①②保育所に網戸が設置されておらず、新型コロナウイルス感染症予防対策として換気を行うと、蜂等の虫が入り、園児が刺される危険があるため網戸の設置を行う。 ③工事費(網戸設置39枚、レールの取付10箇所)935千円 ④地方公共団体(はなのき保育園)	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.9	R2.9	935
14	単	保育所感染対策委託料	①②新型コロナウイルス感染症予防対策として、未満児室の机・イスの消毒及びトイレのノブや手すりのアルコール消毒等を行う。 ③委託料(未満児室のイス、机及びトイレのノブや手すりの消毒等) 市内7保育園(週3回～月1回)420回×8,800円=3,696千円 ④市内7保育園	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,696
15	単	図書館備品	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、資料等の除菌やホコリの除去ができる図書除菌機を導入し、貸し出した図書等を除菌し安心安全な図書館サービスの拡充を図る。 ②図書除菌機の購入 ③図書除菌機1台×1,056千円 ④市立図書館	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.8	R2.11	1,056

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)
16	単	冬季宿泊キャンペーン委託事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大により、県域を超える移動が制限されたことから、市内の宿泊業者が特に大きな消費の落ち込みの影響を受けている。また、冬季における昨シーズンの宿泊者数でも、雪不足により宿泊者が減少となっている。市内の宿泊業者の経営を支援するとともに、宿泊者に対し市内観光スポット及び飲食店への誘導を図り観光消費を促進するため宿泊助成券及び観光クーポン券を発行する。</p> <p>②市内事業所約140店舗(うち宿泊施設は35施設)を対象とした宿泊助成券と観光クーポン券を70,000千円分助成する。 ・事務経費:5,000千円</p> <p>③プロポーザルにて委託事業実施 宿泊代金10,000円以上の場合【先着11,000名】おひとり様1泊につき 5,000円分宿泊助成券+クーポン券2,000円分 宿泊代金6,000円～10,000円未満の場合【先着2,500名】おひとり様1泊につき 3,000円分宿泊助成券+クーポン券2,000円分 宴会助成5,000円以上の宴会を行った場合2,000円飲食助成券【先着2,750名】 ・宿泊助成券 48,400千円(5,000円×8,480枚、3,000円×2,000枚) ・宴会助成 640千円(2,000円×320枚) ・クーポン券 20,960千円(2,000円×10,480枚) ・事務経費:5,000千円(印刷費:助成券印刷500千円、広告宣伝等1,500千円、運営管理費等3,000千円)</p> <p>④市</p>	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑱商品券・旅行券	R2.11	R3.3	75,000
17	単	バス旅行商品化助成事業	<p>①②新型コロナウイルス感染症の拡大により、県域を超える移動が制限されたことなどにより、旅行を敬遠する傾向が続いている。個人旅行の低迷と特に団体旅行は激減し旅行事業者並びにバス事業者の経営が危ぶまれる状況となっていることから、市内の旅行事業者が市内のバス事業者を利用した団体バス旅行の商品造成を実施した実績に応じ補助金を交付する。</p> <p>③事業費5,000千円、補助事業内訳:団体貸切バス1台あたり 日帰り30,000円、日帰り以外60,000円/泊、送客人員1人あたり、日帰り1,500円、宿泊3,000円(1泊) 補助金は1社あたり500千円を限度とする。 ・貸切バス補助(日帰り 40台分×30千円)+(宿泊 15台分×60千円)=2,100千円 ・送客補助(日帰り 1,120人×1.5千円)+(宿泊 420人×3千円)=2,940千円</p> <p>④旅行業法第3条及び第25条の規定に基づく市内に事業所等を置く法人</p>	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	5,040
18	単	定住促進事業(オンライン相談等環境整備事業)	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、過密した都会での暮らしを避け、自然豊かな田舎暮らしを希望する人が増加しており、地方移住への追い風となっている。この機会を逃すことなく、移住意欲者への積極的なアプローチ策を講じる。</p> <p>②③コロナ禍により、首都圏等での移住相談会、移住セミナーの開催が難しい中、オンラインによる相談会・セミナーに切り替え、的確にターゲットをとらえ、移住へと誘引を図る。 オンライン相談用パソコン 275千円 移住スカウトサービスSMOUT利用料 月額90千円×6月=594千円</p> <p>④市</p>	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	869
19	単	定住促進事業(お試し暮らし体験 テレワーク対応環境整備事業)	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、過密した都会での暮らしを避け、自然豊かな田舎暮らしを希望する人が増加しており、地方移住への追い風となっている。この機会を逃すことなく、移住意欲者への積極的なアプローチ策を講じる。</p> <p>②③テレワーク等の新しい働き方が推奨される中、二拠点居住から移住へと、段階的に移住を促す。お試し暮らし体験の機能を向上するために、体験施設にテレワーク対応の環境を整備する。 モバイルWi-Fiルーター @39千円×3台=117千円 Wi-Fi通信料 月額 7千円×6月×3サービス=126千円</p> <p>④市</p>	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑳リビングシフト	R2.9	R3.3	243

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)
20	単	バス事業者維持管理 経費助成	①②新型コロナウイルス感染症の拡大により、県域を超える移動が制限されたことなどにより、バスを使用した団体旅行などが激減している。バス事業者が保有するバスの維持管理は必要不可欠であるが、コロナ渦において経営が危ぶまれる状況となっていることから、バス事業者に対し現に保有している車両台数に維持管理経費(車検代・自動車税)の25%相当の支援金を給付する。 ③事業費3,470千円 支援金内訳:1台あたり、大型車50,000円、中型車45,000円、小型車(マイクロバス・1BOX)30,000円、その他車15,000円 1事業者基本額:50千円×4事業者=200千円 大型車50千円×36台=1,800千円 中型車45千円×15台= 675千円 小型車30千円×26台= 780千円 その他車15千円× 1台= 15千円 3,470千円 ④市内に事業所又は営業所を有し現にバス事業(道路運送法第3条の規定)を運営している者	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3	3,470
21	単	らくらく窓口証明書交付サービスシステム構築	①各種証明書の交付における窓口での対面を減らすとともに、感染拡大時における行政サービスの維持を目的に、窓口付近に設置する専用端末で利用者が申請等を行い、窓口内に出力された証明書を職員が交付する、らくらく窓口証明書交付サービスの導入に係るシステム構築を行う。本システムの導入により、利用者は、申請書の記入が不要となり、住民の負担軽減に加え、接触時間の短縮や窓口の混雑解消につながる。 ②③タッチパネル式コンピューター 1台×186,000円、ネットワーク設定作業費 400,000円、サーマルレシートプリンター 1台×64,000円、消費税 65,000円 ④市	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.1	715
22	単	八坂診療所発熱外来 応援事業繰出金	①国保直診へき地診療所で発熱等の風邪症状がみられる患者とそれ以外の患者の動線や診察室を分け、感染拡大防止を図るため事業費の一部を国保特別会計へ繰出す。 ②③玄関及び裏口修繕 518,760円(玄関床修繕18,200円、玄関手すり設置23,000円、玄関下駄箱撤去4,000円、発熱外来入口修繕19,250円、発熱外来入口段差修繕164,500円、発熱外来入口庇修繕150,050円、諸経費(修繕費の約39%)145,000円、計524,000円×90%(入札による差額見込)+税)発熱外来用待合・処置室修繕 517,770円(処置室間仕切り修繕設置工事309,400円、電気修繕工事68,600円、諸経費(修繕費の約39%)145,000円、523,000円×90%(入札による差額見込)+税)発熱外来用待合・処置室エアコン設置 400,000円(税込)、動線確保用ビニールカーテン28,000円(税込)、発熱外来入口用備品(傘立て、下駄箱、患者用ベンチ、手指消毒用ディスペンサー) 49,400円(税込)待合・処置室用パーテーション3台 90,000円(税込)フェイスシールド15,000円(税込) 上記計1,619,000円、うち国保特別会計負担分1,119,000円(うち1,000,000円は厚労省の新型コロナ緊急包括支援交付金により補助金交付見込) 一般会計より国保特別会計に500千円繰出 ④市	I-3. 医療提供体制の強化	②発熱外来	R2.9	R2.11	500
23	単	広域連合常備消防負担金	①必要な消耗品を確保し、職員への感染防止対策を強化することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。 ②③緊急搬送用装備品 1,366千円(高性能ディスポ感染防止衣@2,332円×500着、マスク@50円×4000枚)、感染拡大防止資材95千円(消毒用アルコール40リットル20,900円、ペーパータオル32箱16,500円、非接触式赤外線温度計8台57,024円) 合計1,461,000円は広域連合5市町村の基準財政需要額※1で案分し大町市負担金638千円 (※1 大町市514,591千円、広域連合5市町村1,179,019千円) ④北アルプス広域消防本部	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	638
24	単	美麻診療所往診車、 フレイル対策事業用 車両整備事業	①へき地診療所である美麻診療所では、これまで往診専用車両を所有しておらず、美麻支所の車両を借用し、往診を行ってきた。しかし、新型コロナウイルス感染症影響により、美麻地区の高齢者が外出自粛をする中、往診実施回数が増加傾向であるほか、地域(美麻地区15会場)で、フレイル対策事業として屋外で健康相談や体操等を行っている。これら事業に使用する際、美麻支所で車両を借用することが困難なケースが見受けられることから、専用車両を購入する。 ②③軽自動車1台 1,642千円 ④市	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R2.9	1,642

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)
25	単	インフルエンザワクチン接種助成事業	①新型コロナウイルス感染症による発熱患者が発生するなか、季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症を判別することは困難であることから、インフルエンザ予防接種により発熱患者の発生及び重症化を抑え、医療機関等における混乱を抑える。 ②③呼びかけ通知等の消耗品費11千円、予診票等の刷製本費160千円、予診票等の通信運搬費1,088千円、予防接種委託料13,767千円、契約外医療機関接種者助成金8千円 ④市	I-3. 医療提供体制の強化	②いづれも該当しない	R2.10	R3.1	15,034
26	単	公立学校情報機器整備費補助金(単独分)	①②新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、小中学校の児童生徒用パソコン端末機(1人1台)、就学援助世帯への貸出ルータを整備する。 ③単価55千円×1,379台=75,845千円 必要額 ・3人に1台分のうち未整備分 単価54,890円(税込)×272台=14,930千円 ・3人に2台分について国庫補助事業(45,000円/台)継ぎ足し分 単価(54,890円-45,000円)×1,107台=10,948千円 ・貸出ルータ費用:18,370円×100台=1,837千円 ・遠隔通信用機器継ぎ足し分:41千円 ④小中学校	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.7	R2.10	27,756
27	補	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①GIGAスクール構想の加速による学びの保障として、家庭学習のための通信機器の整備。 ②遠隔通信用機器(Webカメラ、マイク)の購入に充当 ③遠隔通信用機器:13,200円×27台=356,400円(国庫補助対象経費315,000円 差額41,400円は単独) ④小中学校、就学援助世帯	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.7	R2.10	315
28	単	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(単独分)	①GIGAスクールの実現に必要なネットワーク環境を整備する。 ②ネットワーク環境整備業務、ネットワーク機器・アクセスポイント設定費用、電源キャビネット、事務費ほか ③国庫継ぎ足分 ・校内LAN整備 46,012千円(5校) ・電源キャビネット(普通教室)13,608千円 ・総事業費59,620千円-国庫対象経費57,520千円=2,100千円 ④小中学校	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.7	R3.1	2,100
29	補	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、教室内への害虫の侵入防止と感染拡大防止策としての定期的な換気を行うための網戸を整備、マスク・消毒液等保健衛生用品等の整備をおこなう。 ②③ (感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 感染対策用品の整備のうち国庫補助対象分282千円(内訳) ・学校保健衛生用品 340円×1,661人≒564千円 ・総額564千円-282千円(補助率1/2)=282千円 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 感染対策用の網戸整備のうち国庫補助対象分5,250千円(内訳) ・6小学校整備網戸 8,432千円(国庫補助3,000千円) ・4中学校整備網戸 7,361千円(国庫補助2,250千円) 総額15,793千円うち国庫補助対象分10,500千円 11,064千円-5,532千円=5,532千円 ④小中学校	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.3	11,064

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)
30	単	学校保健特別対策事業費補助金(単独分)	①感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、教室内への害虫の侵入防止と感染拡大防止策としての定期的な換気を行うための網戸を整備、マスク・消毒液等保健衛生用品等の整備をおこなう。 また、新型コロナウイルス感染症の蔓延による修学旅行のキャンセル料等を支援し、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②③ (内訳) ・小学校6年生児童数 32人×1,330円=42,560円 ・中学校3年生生徒数 107人×2,700円=288,900円、15人×840円=12,600円 総額344,060円 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 (内訳) ・6小学校整備網戸 8,432千円(国庫補助3,000千円) ・4中学校整備網戸 7,361千円(国庫補助2,250千円) 総額15,793千円うち国庫補助対象分10,500千円 総額16,137千円-10,500千円=5,637千円 ④小中学校	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	5,637
31	補	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) ①新型コロナウイルス感染症の拡大による学校休業に伴う学校給食事業者への補償。 ②③対象経費1,074千円×3/4(補助率)=805千円 1,074千円-805千円=269千円 ④対象事業者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,074
32	単	がんばろう！大町応援券事業(第2弾)	①出口戦略の一環として、特別定額給付金などの活用により、市内での消費拡大のため、市民とともに地域内での消費拡大を図り、地域経済の下支えに資するため、100パーセントのプレミアム付きの地域商品券「がんばろう！大町応援券」(第2弾)を発売 ②③事業委託料(商工会議所)2,336万円(人件費等400千円、商品券作成費1,381千円広告宣伝425千円、通信運搬50千円、消耗品等80千円) ・プレミアム分135,000千円(プレミアム分5,000円×27,000冊) ※県補助金:請求見込額12,971千円 ④市	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R2.10	R3.3	137,336
33	単	軽症感染者等輸送事業	①新型コロナウイルス感染症の疑いのある市民及び観光客を搬送するための専用車両の購入及び運転席と後部座席をとの間に隔壁等を整備する事業及び専用車運行を地元タクシー会社へ委託する事業に対し補助を行い、交通手段がない市民や観光客を医療機関への受診の搬送手段を確保するとともに、安心安全な観光地としての受入体制を整備するための補助金 ②軽症感染者輸送車両運行事業補助金1,474千円 ③車両購入費3,513千円、車両備品費(オゾン発生器)309千円、車両管理費276千円、運行委託費272千円、周知ポスター作成費110千円、コロナ対策費(防護服等)50千円 計4,530千円 ※市補助金:1,474千円、県補助金:2,594千円、共同体負担:462千円 ④信濃おおまち 安心安全搬送車導入共同体	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	4,530
34	単	リフォーム助成事業追加	①コロナ過の影響により厳しい経営状況となっている建設関連事業者を支援するため12月で受付終了予定のリフォーム助成制度を延長する ②リフォーム補助金(対象工事費の1/5以内、限度額200千円) ③対象経費1000千円×補助率1/5金額×25件=5000千円 ④所有住宅のリフォームを行う者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	5,000
35	単	がんばろう！大町テイクアウトフェア	①外出自粛が続き厳しい経営状況となっている市内飲食店等を支援するため個店のテイクアウト商品の販売会を実施 ②③消耗品費50千円、燃料費14千円、印刷製本費100千円、広告料250千円、手数料50千円、委託料840千円、使用料170千円 ④市	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	1,474

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)
36	単	大町市国保直診病院診療体制整備事業繰出金	①国保直診病院等へ感染拡大防止を図るため事業費の一部を国保特別会計、病院事業会計へ繰り出す。 ②③抗菌待合椅子18,000千円(150千円×120脚)空気清浄機2,000千円(100千円×20台)、印刷製本100千円、消耗品費等1,200千円、備品購入費1,000千円、委託料等700千円 一般会計より国保特別会計に3,000千円、市立大町総合病院事業会計へ20,000千円を繰り出す。 ④診療所、市立大町総合病院	I-3. 医療提供体制の強化	①3密対策	R3.2	R3.3	23,000
37	補	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) ①新型コロナウイルス感染症予防策として、サーマルカメラ・非接触型体温計を配備することにより、文化施設への来場者をはじめ、出演者スタッフの安全確保に努める。 ②サーマルカメラ・非接触型体温計の購入に係る地方負担額に充当 対象経費229千円×1/2(補助率)=115千円 ③ハンディタイプサーマルカメラ(@201,300×1台)、三脚(@5,500×1台)、非接触体温計測定器(@5,500×4台) ④大町市文化会館	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑳いずれも該当しない	R2.6	R2.12	229
38	単	宿泊キャンペーン委託事業(第2弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、県域を超える移動が制限されたことから、市内の宿泊業者が特に大きな消費の落ち込みの影響を受けている。市内の宿泊業者の経営を支援するとともに、宿泊者に対し市内観光スポット及び飲食店への誘導を図り観光消費を促進するため宿泊助成券及び観光クーポン券を発行する。 ②市内事業所約140店舗(うち宿泊施設は35施設)を対象とした宿泊助成券と観光クーポン券を95,000千円分助成する。 ・事務経費:5,000千円 ③プロポーザルにて委託事業実施(積算根拠プロポーザルの結果より変更あり5、6千円×15,000人程度を想定) 宿泊代金10,000円以上の場合【先着10,000名】おひとり様1泊につき 5,000円分宿泊助成券+クーポン券2,000円分 宿泊代金6,000円～10,000未満の場合【先着5,000名】おひとり様1泊につき 3,000円分宿泊助成券+クーポン券2,000円分 ・宿泊助成券 65,000千円(5,000円×10,000枚、3,000円×5,000枚) ・クーポン券 30,000千円(2,000円×15,000枚) ・事務経費:5,000千円(印刷費:助成券印刷500千円、広告宣伝等1,500千円、運営管理費等3,000千円) ④市	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R3.3	R3.4以降	100,000